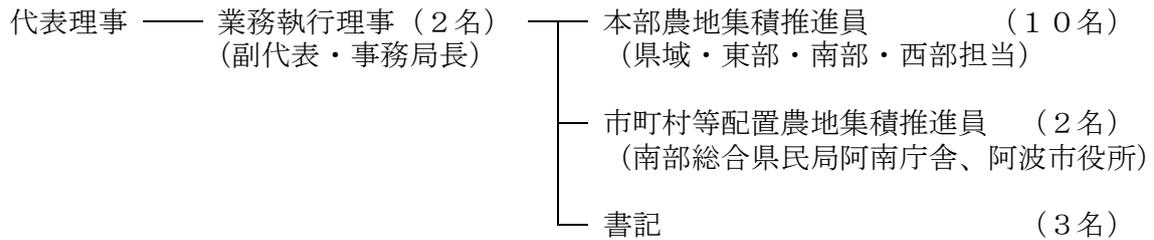


令和6年度 事業報告書

農地中間管理機構として、市町村、農業委員会、土地改良区、JA等関係機関との連携を密にして、農地中間管理事業（農地の借受・貸付、農作業の受委託等）による担い手への農地集積・集約化を推進した。

1 推進体制

農業経営基盤強化促進法等の改正に伴う取扱件数の増加に対応するため、職員の増員等体制強化を図った。



2 農地中間管理事業による権利設定の推進

地域計画の実現に資するため、農地中間管理事業による権利設定を推進し、担い手への農地集積・集約化に寄与した。

<令和6年度の貸付実績>

区分	件数	面積 (ha)	筆数	備考
計画	1,000	500	—	
実績	628	204	1,850	14市町村
3月末時点	2,253	874	7,904	全市町村

3 地域計画策定に係る各種会合への参画

地域計画の策定に向けて開催された説明会、協議の場（地区座談会）、検討会等に参加、担い手に関する情報提供を行うなど、円滑な計画策定に寄与した。

<地域計画の策定状況>

令和7年3月末までに県内全ての市町村で策定済み（県内116地区）

市町村ごとの地区数は次のとおり

徳島市(15)、鳴門市(5)、小松島市(6)、阿南市(14)、吉野川市(8)、阿波市(10)、美馬市(8)、三好市(6)、勝浦町(1)、上勝町(1)、佐那河内村(1)、石井町(1)、神山町(5)、那賀町(5)、牟岐町(1)、美波町(2)、海陽町(6)、松茂町(1)、北島町(1)、藍住町(2)、板野町(3)、上板町(3)、つるぎ町(3)、東みよし町(8)

4 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した農地集積の推進

通常なら農家負担を要する「県営ほ場整備事業」について、対象農地を全て機構に預け、担い手に集積・集約化することなどを要件に、「農家負担ゼロ」で実施できることから、本事業を活用した農地集積の取組を推進した。

<推進地区>

	市町村	地区名	計画面積	採択年度	進捗状況
1	阿南市	芳崎	53.6 ha	H30	権利設定済み、一部効果発現済み
2	阿南市	長生中央	70.0 ha	R2	権利設定済み、一部効果発現済み
3	小松島市	和田島	20.5 ha	R3	権利設定済み、R5着工
4	小松島市 阿南市	黒地	43.6 ha	R4	権利設定済み、R7着工予定
5	阿南市	八幡	29.7 ha	R5	権利設定済み、R8着工予定
6	阿波市	日吉	29.3 ha	R6	権利設定済み、R6着工
7	阿南市	江野島	54.1 ha	R7予定	権利設定中、R7着工予定
8	吉野川市	川田	35.0 ha	新規	R7権利設定予定

5 補助事業を活用した農地集積の推進

徳島県農山漁村未来創造事業（農地集積・事業継承加速型）を活用し、担い手への農地集積を推進した。

(1) 地域計画実現農地借受支援事業

中山間地域等の条件不利な農地を借り受けた担い手に対し、奨励金を交付した。

- ・件数：35件（徳島市：2件、阿波市：15件、勝浦町11件、海陽町：7件）
- ・面積：3,078a
- ・金額：6,156千円

(2) 耕作放棄地再生支援事業

農地を一体的に集積するために必要となる、耕作放棄地の解消の取組を支援した。

- ・件数：3件（徳島市、鳴門市、小松島市 各1件）
- ・面積：111a
- ・金額：748千円

6 中間保有農地の適正管理

中途解約により当公社が中間保有している農地について、担い手農家等への作業委託や公社職員の直接作業により除草・耕運等を実施し、適正な管理に努めた。

<中間保有農地の状況>

市町村	令和6年度中の対象農地			3月末時点の対象農地			備考
	所有者数	筆数	面積 (㎡)	所有者数	筆数	面積 (㎡)	
小松島市	2	5	6,166	—	—	—	
阿南市	12	41	36,709	3	11	10,814	
阿波市	2	4	3,587	1	1	1,333	
美馬市	1	1	2,185	1	1	2,185	
石井町	2	11	11,495	1	7	7,490	
神山町	1	3	2,557	—	—	—	
美波町	1	3	1,705	—	—	—	
松茂町	1	2	808	1	2	808	
東みよし町	1	2	1,032	—	—	—	
	23	72	66,244	7	22	22,630	

7 関係団体との連携強化

農地貸借の制度変更が円滑に進むよう、市町村・市町村農業委員会との調整を進めるとともに、耕作者不在となった農地の再転貸が進むよう情報共有に努めた。

○市町村への業務委託

農地の貸借等についての窓口対応等、業務の一部を市町村に委託

- ・件数：1件（阿波市）
- ・金額：134,234円

8 周知・広報活動

地域計画策定に向けて開催された協議の場（地区座談会）等において、農地貸借方法の変更点や留意事項について説明を行うとともに、ホームページによる情報発信を実施した。

II 農地売買支援事業

離農する農家等から優良農地を購入し、認定農業者等の担い手農家へ斡旋することによる規模拡大を支援したが、マッチングには至らなかった。

区分	実績			当初計画		
	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)
買い入れ	—	—	—	4	10,000	50,000
売り渡し	—	—	—	4	10,000	50,000

III 青年農業者等の育成に関する事業

徳島県農業経営・就農支援センター（事務局：一般社団法人徳島県農業会議）の伴走機関として、新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、新規就農者向けガイドブック（「とくしまブランド農畜産物」及び「農業のススメ」）のデータ作成を担った。